

# バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

## 連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

### ■連結の範囲に関する事項

#### 1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 145社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

#### 2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

#### 3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

### ■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,722,252		6,831,236	
1a	☞ <sup>5</sup> 資本金及び資本剰余金の額	4,278,385		4,263,092	
2	☞ <sup>5</sup> 利益剰余金の額	2,608,552		2,759,178	
1c	☞ <sup>5</sup> 自己株式の額(△)	—		—	
26	☞ <sup>5</sup> 社外流出予定額(△)	164,685		191,034	
	☞ <sup>5</sup> 上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	213,817	855,268	633,739	950,609
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	158,379		168,706	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	9,230		7,323	
	☞ <sup>5</sup> 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	9,230		7,323	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,103,679		7,641,005	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	86,800	347,201	157,496	236,245
8	☞ <sup>5</sup> のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	48,980	195,920	70,384	105,576
9	☞ <sup>5</sup> のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	37,820	151,281	87,112	130,669
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	597	2,388	827	1,240
11	繰延ヘッジ損益の額	△8,050	△32,200	△4,156	△6,234
12	適格引当金不足額	7,369	29,476	10,037	15,055
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	18,998	28,498
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	909	3,636	1,951	2,927
15	退職給付に係る資産の額	24,151	96,605	100,017	150,025
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	14	56	31	47
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	☞ <sup>5</sup> その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	☞ <sup>5</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	☞ <sup>5</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	☞ <sup>5</sup> その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	☞ <sup>5</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	☞ <sup>5</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	120,285		285,204	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,983,394		7,355,801	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,049		18,562	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	839,318		861,546	
33	☞銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	839,318		861,546	
35	☞銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△2,324		64,339	
	☞為替換算調整勘定の額	△2,324		64,339	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	849,042		1,244,449	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	31,727	126,910	63,455	95,182
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	190,547		134,637	
	☞営業権相当額	4,937		3,629	
	☞のれん相当額	122,791		85,613	
	☞企業結合等により計上される無形固定資産相当額	14,102		9,369	
	☞証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		28,498	
	☞適格引当金不足額の50%相当額	14,738		7,527	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	222,274		198,093	
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ)	(ハ)	626,767	1,046,356	
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額(ハ)+(ハ)	(ト)	7,610,162	8,402,157	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	319,414		657,249
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,177		2,573	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,545,063		1,424,169	
47	☞銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,531,063		1,424,169	
49	☞銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	14,000		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,639		8,330	
50a	☞一般貸倒引当金Tier2算入額	9,639		8,330	
50b	☞適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	601,624		529,954	
	☞その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	575,141		510,620	
	☞土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,483		19,333	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,477,921		2,622,278	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	50,644	75,966
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	148,350		72,852	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	148,350		72,852	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	173,350		123,496	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,304,571		2,498,781	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	9,914,733		10,900,939	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	127,409		128,680	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	13,761		27,223	
	退職給付に係る資産に係る額	8,932		33,091	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	70,582		52,936	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		12,050	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,128,928		57,371,983	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.22%		12.82%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.32%		14.64%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	17.35%		19.00%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	708,913		620,877	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	511,221		737,831	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	4,717		6,695	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	9,639		8,330	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	25,300		22,640	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	290,129		294,875	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	990,286		866,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,627,622		1,424,169	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		1,984	

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	4,570,314	4,589,758

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,697,893	
1a	☞ <sup>5</sup> 資本金及び資本剰余金の額	4,278,414	
2	☞ <sup>5</sup> 利益剰余金の額	2,751,080	
1c	☞ <sup>5</sup> 自己株式の額(△)	—	
26	☞ <sup>5</sup> 社外流出予定額(△)	331,601	
	☞ <sup>5</sup> 上記以外に該当するものの額	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	770,967	1,156,451
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	163,992	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	7,344	
	☞ <sup>5</sup> 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,344	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,640,198	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	175,288	262,932
8	☞ <sup>5</sup> のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	92,138	138,208
9	☞ <sup>5</sup> のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	83,149	124,724
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,048	1,572
11	繰延ヘッジ損益の額	△10,225	△15,338
12	適格引当金不足額	887	1,330
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,683	28,025
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	2,597	3,896
15	退職給付に係る資産の額	99,911	149,866
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	55	83
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
19	☞ <sup>5</sup> その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
20	☞ <sup>5</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
21	☞ <sup>5</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
23	☞ <sup>5</sup> その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	—	—
24	☞ <sup>5</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	—	—
25	☞ <sup>5</sup> 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	288,245	
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,351,952	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	860,796	
33	㊦銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	860,796	
35	㊦銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	68,648	
	㊦為替換算調整勘定の額	68,648	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	954,766	
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,453	95,180
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	131,540	
	㊦営業権相当額	3,761	
	㊦のれん相当額	88,853	
	㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	10,235	
	㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,025	
	㊦適格引当金不足額の50%相当額	665	
42	Tier2資本不足額	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	194,994	
<b>その他Tier1資本</b>			
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ハ)	759,772	
<b>Tier1資本</b>			
45	Tier1資本の額(ハ)+(ハ)	8,111,724	
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>			
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424,169	
47	㊦銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,424,169	
49	㊦銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	9,848	
50a	㊦一般貸倒引当金Tier2算入額	9,848	
50b	㊦適格引当金Tier2算入額	—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	671,467	
	㊦その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	651,680	
	㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,787	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,482,833	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成26年度末	
			経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,000	75,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	95,379	
	<sup>㉔</sup> 旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	95,379	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	145,379	
<b>Tier2資本</b>			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,337,454	
<b>総自己資本</b>			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,449,179	
<b>リスク・アセット</b>			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	132,839	
	<sup>㉕</sup> 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	25,478	
	<sup>㉖</sup> 退職給付に係る資産に係る額	32,903	
	<sup>㉗</sup> その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936	
	<sup>㉘</sup> その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	17,835	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	58,277,062	
<b>連結自己資本比率</b>			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	12.61%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ワ))	13.91%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	17.93%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	691,075	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	748,706	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,443	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
76	一般貸倒引当金の額	9,848	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,831	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	299,355	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,424,169	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	44,040	

(単位：百万円)

項目	平成26年度末
連結総所要自己資本額((ワ)×8%)	4,662,165

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	24,469	25,292
ソブリン向けエクスポージャー	431	417
金融機関等向けエクスポージャー	1,721	1,608
特定貸付債権	2,878	2,679
事業法人等向けエクスポージャー	29,499	29,996
居住用不動産向けエクスポージャー	4,206	3,835
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	650	711
その他リテール向けエクスポージャー	1,142	999
リテール向けエクスポージャー	5,998	5,545
PD/LGD方式適用分	3,157	3,315
簡易手法適用分	370	510
内部モデル手法適用分	772	519
マーケット・ベース方式適用分	1,141	1,029
株式等エクスポージャー	4,298	4,344
信用リスク・アセットのみなし計算	3,962	2,857
証券化エクスポージャー	757	774
その他	3,755	4,071
内部格付手法適用分	48,268	47,588
標準的手法適用分	1,180	1,295
CVAリスク相当額	1,599	1,792
中央清算機関関連エクスポージャー	65	82
信用リスクに対する所要自己資本の額	51,111	50,756
金利リスク・カテゴリー	386	405
株式リスク・カテゴリー	253	170
外国為替リスク・カテゴリー	16	21
コモディティ・リスク・カテゴリー	53	2
オプション取引	24	56
標準的方式適用分	732	654
内部モデル方式適用分	1,147	615
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,878	1,269
先進的計測手法適用分	1,583	1,665
基礎的手法適用分	173	220
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,756	1,886
所要自己資本の額合計	54,746	53,911

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。



■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	236,321	188,477	47,844	42,425	50.33%	0.07%	34.77%	—%	19.43%
J4-J6	147,775	127,054	20,721	7,793	50.70	0.79	31.90	—	47.36
J7(除くJ7R)	9,316	8,758	558	110	50.57	15.90	33.87	—	146.47
国・地方等	431,035	426,691	4,344	1,921	50.25	0.00	35.34	—	0.03
その他	84,929	76,739	8,190	1,007	50.25	0.42	39.84	—	32.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,216	9,969	247	17	98.84	100.00	47.06	46.38	8.52
合計	919,592	837,688	81,904	53,273	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	253,614	200,793	52,821	49,236	50.40%	0.07%	34.79%	—%	18.77%
J4-J6	148,133	127,574	20,559	8,016	50.94	0.75	32.59	—	47.76
J7(除くJ7R)	8,337	7,892	445	133	50.38	15.59	32.66	—	141.51
国・地方等	501,265	496,271	4,994	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	86,928	77,233	9,695	4,037	50.32	0.40	39.81	—	32.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,144	7,787	357	2	88.92	100.00	47.35	46.43	11.55
合計	1,006,421	917,550	88,870	63,423	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	340,872	255,924	84,948	77,300	50.25%	0.13%	30.54%	—%	18.42%
G4-G6	17,491	10,733	6,758	2,678	50.25	2.88	23.40	—	64.93
G7(除くG7R)	1,378	1,118	260	321	50.25	14.47	24.56	—	124.04
その他	1,464	582	882	752	50.25	1.98	32.30	—	78.61
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,040	788	252	223	100.00	100.00	49.87	45.63	53.00
合計	362,246	269,145	93,100	81,273	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	375,438	277,407	98,031	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	—%	18.67%
G4-G6	24,522	15,487	9,035	4,937	50.32	3.11	22.77	—	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	—	138.46
その他	1,565	708	857	584	50.32	2.27	31.57	—	80.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,647	297,992	108,654	101,414	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	739	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	3,922	—	17	209	30	23
良	(残存期間2年半未満)	70%	609	—	—	348	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	3,456	—	0	141	—	0
可		115%	232	—	0	223	—	—
弱い		250%	818	—	—	109	—	—
デフォルト		—	64	—	—	38	—	—
合計			9,841	—	18	1,069	30	23

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	26	85
	(残存期間2年半以上)	95%	63	27
良	(残存期間2年半未満)	95%	729	1,189
	(残存期間2年半以上)	120%	629	560
可		140%	832	1,320
弱い		250%	80	—
デフォルト		—	—	—
合計			2,359	3,182

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	17,432	13,618	3,814	5,988	50.25%	0.34%	29.56%	—%	43.49%
G4-G6	1,281	1,130	152	79	50.25	2.43	16.69	—	52.97
G7(除くG7R)	287	265	22	16	50.25	17.14	50.92	—	282.26
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	78	78	—	—	—	100.00	52.02	47.78	53.00
合計	19,079	15,090	3,988	6,083	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,754	1,392	362	419	50.25%	0.25%	17.38%	—%	25.78%
G4-G6	159	119	40	—	—	3.56	24.85	—	88.98
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,921	1,518	403	419	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

## c.「事業用不動産向け貸付」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,020	1,952	68	130	50.25	1.35	36.10	—	38.72
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,260	13,079	2,181	153	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

## (2)リテール向けエクスポージャー

## ①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	122,211	121,886	325	0.46%	35.34%	—%	24.82%
		その他	4,954	4,954	—	1.07	53.27	—	73.40
	延滞等	1,089	1,037	52	21.06	38.02	—	203.60	
デフォルト		2,145	2,143	2	100.00	38.32	36.36	24.61	
合計		130,399	130,020	379	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
住宅 ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等	944	899	45	19.82	37.16	—	194.92	
デフォルト		1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66	
合計		127,240	126,921	319	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,560	6,560	1,000	—	2,155	46.40%	2.49%	83.04%	—%	59.67%
	延滞等	166	159	7	—	34	19.58	25.72	76.79	—	207.35
クレジット カード債権	非延滞	9	7	2	—	103	1.52	0.50	73.58	—	16.01
	延滞等	0	0	0	—	—	—	45.00	69.34	—	210.06
デフォルト		54	52	1	—	—	—	100.00	84.37	79.69	58.50
合計		7,788	6,779	1,009	—	2,292	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,171	7,124	1,047	—	2,274	46.02%	2.60%	83.07%	—%	61.52%
	延滞等	167	161	7	—	34	19.45	27.63	77.43	—	211.69
クレジット カード債権	非延滞	9	7	1	—	91	1.45	0.49	72.85	—	15.68
	延滞等	0	0	0	—	—	—	88.69	74.19	—	75.25
デフォルト		45	43	1	—	—	—	100.00	84.61	80.00	57.61
合計		8,392	7,336	1,056	—	2,399	—	—	—	—	—

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,955	6,900	55	0.86%	43.65%	—%	37.22%
		その他	2,097	2,085	12	0.85	43.65	—	36.91
	延滞等		1,212	1,198	15	5.93	43.90	—	68.69
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,211	8	0.87	43.14	—	36.55
		その他	1,406	1,388	18	1.67	55.70	—	67.72
	延滞等		376	372	4	16.51	46.56	—	94.94
デフォルト			828	826	2	100.00	53.57	50.41	39.51
合計			16,094	15,980	114	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,847	6,802	45	0.83%	43.18%	—%	36.39%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	—	35.27
	延滞等		996	982	15	5.90	43.23	—	67.68
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,214	6	0.80	41.75	—	33.94
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	—	65.16
	延滞等		268	266	2	16.32	45.69	—	92.95
デフォルト			687	686	2	100.00	53.65	50.36	41.19
合計			15,444	15,349	95	—	—	—	—

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

### (3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

#### ① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

##### (ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	3,510	4,179
簡易手法適用分	1,185	1,647
上場株式(300%)	381	577
非上場株式(400%)	804	1,070
内部モデル手法適用分	2,325	2,532
PD/LGD方式適用分	34,799	36,848
合計	38,309	41,027

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

##### (イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	30,338	0.06%	100.74%	33,513	0.05%	100.45%
J4-J6	2,097	0.52	170.25	1,884	0.44	162.07
J7(除くJ7R)	56	11.01	574.51	26	10.62	563.90
その他	2,307	0.14	119.39	1,423	0.18	154.53
デフォルト(J7R、J8-J10)	2	100.00	1125.00	3	100.00	1125.00
合計	34,799	—	—	36,848	—	—

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

#### ② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,847	15,447

#### (4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、151及び152ページをご参照ください。

### ■ 標準的手法に関する事項

#### リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		<sup>うち</sup> カントリー・リスク・スコア付与分		<sup>うち</sup> カントリー・リスク・スコア付与分
0%	70,473	5,784	69,767	6,347
10%	0	—	0	—
20%	9,905	6,348	10,659	6,192
35%	5	—	4	—
50%	136	0	96	0
75%	2,049	—	1,540	—
100%	10,398	—	12,052	—
150%	35	0	26	0
250%	313	—	323	—
1250%	0	—	1	—
その他	0	—	0	—
合計	93,314	12,132	94,470	12,539

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

## ■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	858	547	1,361	507
事業法人向けエクスポージャー	426	547	454	499
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	432	—	907	7
標準的手法	53,680	—	45,575	—
合計	54,538	547	46,936	507

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	88,541	3,350	95,494	3,759
事業法人向けエクスポージャー	79,756	3,350	89,407	3,759
ソブリン向けエクスポージャー	5,147	—	3,333	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,377	—	1,629	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,261	—	1,125	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	29	—	37	—
合計	88,570	3,350	95,531	3,759

## ■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

## ①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

## ②与信相当額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
グロスの再構築コストの額	55,884	54,306
グロスのアドオンの額	45,182	41,069
グロスの与信相当額	101,066	95,375
外国為替関連取引	27,971	31,523
金利関連取引	70,059	61,261
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,849	1,480
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	773	796
クレジット・デフォルト・スワップ	415	315
ネットティングによる与信相当額削減額	57,314	43,566
ネットの与信相当額	43,752	51,809
担保の額	250	388
適格金融資産担保	250	388
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	43,503	51,421

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	6,503	3,350	5,977	3,759
プロテクションの提供	4,330	—	3,182	—

(注)[想定元本額]には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■証券化エクスポージャー

### 1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

#### (1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

##### ①オリジネーター(除くスポンサー業務)

###### ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	881	—	881	—	—	—	—
合計	13,733	12,715	1,018	899	86	223	71

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	478	—	478	—	—	—	—
合計	13,279	12,702	577	850	54	244	57

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

#### イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

##### (ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	85	41	44	37	—	48	16	33	23	—
住宅ローン	2,502	2,502	—	260	425	2,720	2,720	—	243	475
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	360	—	360	11	—	7	—	7	2	—
合計	2,948	2,543	404	308	425	2,775	2,736	39	268	475

##### (イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	357	—	357	5	1	—	1	0
100%以下	4	—	4	0	3	—	3	0
650%以下	1	—	1	0	10	—	10	2
1250%未満	0	—	0	0	0	—	0	0
1250%	2,586	2,543	43	326	2,761	2,736	25	285
合計	2,948	2,543	404	331	2,775	2,736	39	287

#### ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	704	11	21
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	33,280	462	437

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。  
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。  
 (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について  
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。  
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,061	7,061	—	—	—	7,673	7,449	225	0	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,054	2,054	—	—	—	4,458	4,454	4	—	—
その他	308	308	—	—	—	248	248	—	—	—
合計	9,422	9,422	—	—	—	12,379	12,150	229	0	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9,350	9,350	—	57	12,334	12,105	229	76
100%以下	73	73	—	2	45	45	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	0	0	—	0
合計	9,422	9,422	—	60	12,379	12,150	229	78



ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	4,710	1,610	3,100	302	—	7,702	3,758	3,944	326	—
住宅ローン	699	699	—	—	—	1,584	1,584	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,704	1,678	27	—	—	2,466	2,403	63	—	—
その他	—	—	—	—	—	161	159	2	—	—
合計	7,113	3,986	3,126	302	—	11,913	7,904	4,009	326	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5,748	3,823	1,925	30	10,740	7,876	2,864	56
100%以下	313	157	156	12	6	6	—	0
650%以下	—	—	—	—	22	22	—	5
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,052	7	1,045	320	1,145	—	1,145	346
合計	7,113	3,986	3,126	361	11,913	7,904	4,009	407

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6	6	—	1	—	3	3	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	9	4	5	4	—	5	2	3	2	—
合計	15	10	5	5	—	8	5	3	3	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	9	5	4	0	4	2	1	0
100%以下	1	—	1	0	2	—	2	0
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	5	5	—	5	3	3	—	3
合計	15	10	5	5	8	5	3	3

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

「当行グループが投資家である証券化取引」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	35,818	35,818	38,407	38,407
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	2,532	—	2,441	—
合計	38,350	—	40,848	—

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
損益	502	314
売却益	544	420
売却損	8	77
償却	34	30

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	14,921	18,230

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△385	△307

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	87,261	1,663	2,152	21,516	112,592
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,587	1	58	221	1,867
	建設業	11,585	334	36	1,106	13,061
	運輸、情報通信、公益事業	58,475	560	1,120	5,355	65,510
	卸売・小売業	58,857	359	1,518	4,436	65,170
	金融・保険業	381,372	3,542	18,336	17,626	420,876
	不動産業、物品賃貸業	89,344	2,908	501	2,263	95,016
	各種サービス業	52,154	345	520	1,702	54,721
	地方公共団体	15,875	2,165	92	78	18,210
	その他	233,605	143,321	1,604	44,636	423,166
	合計	990,117	155,196	25,937	98,938	1,270,188
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	67,272	11,905	145	145	79,469
	金融機関	63,444	3,989	11,370	7,523	86,327
	商工業	201,252	2,521	5,468	5,413	214,654
	その他	46,503	8,078	560	9,853	64,994
	合計	378,471	26,494	17,544	22,934	445,443
総合計		1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	93,012	1,375	2,159	22,971	119,518
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,921	1	60	187	2,169
	建設業	11,673	145	30	1,323	13,172
	運輸、情報通信、公益事業	59,840	489	1,517	6,820	68,666
	卸売・小売業	61,815	370	1,379	4,523	68,087
	金融・保険業	455,762	3,410	16,474	16,161	491,807
	不動産業、物品賃貸業	94,523	3,744	568	2,218	101,053
	各種サービス業	52,404	348	550	2,026	55,328
	地方公共団体	12,940	620	93	77	13,730
	その他	211,359	158,861	2,679	49,182	422,081
	合計	1,055,249	169,362	25,511	105,489	1,355,611
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,395	4,830	16,258	8,261	96,743
	商工業	233,135	2,056	8,551	8,437	252,181
	その他	52,416	8,833	909	7,439	69,597
	合計	429,063	26,145	25,888	24,306	505,402
総合計		1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

## 2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	412,650	28,714	6,914	6,907	455,186
1年超3年以下	165,785	89,642	10,480	9,866	275,773
3年超5年以下	153,863	30,341	13,511	8,720	206,435
5年超7年以下	63,975	15,693	5,109	2,615	87,391
7年超	255,485	17,301	7,467	6,239	286,492
期間の定めのないもの	316,830	—	—	87,524	404,354
合計	1,368,588	181,691	43,481	121,872	1,715,631

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	423,440	77,684	7,658	7,566	516,349
1年超3年以下	181,418	34,011	13,095	11,075	239,599
3年超5年以下	169,134	55,790	12,889	6,818	244,631
5年超7年以下	74,111	4,779	4,579	3,052	86,521
7年超	260,889	23,243	13,177	8,707	306,016
期間の定めのないもの	375,320	—	—	92,577	467,897
合計	1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

- (注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。  
3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。  
4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

## 3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

## (1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,707	11,982
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,313	1,590
アジア	141	306
北米	374	535
その他	798	749
合計	16,020	13,572

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。  
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

## (2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,989	1,604
	農業、林業、漁業及び鉱業	80	30
	建設業	725	383
	運輸、情報通信、公益事業	1,315	1,440
	卸売・小売業	2,128	1,855
	金融・保険業	112	98
	不動産業、物品賃貸業	3,750	2,602
	各種サービス業	1,775	1,466
	その他	2,833	2,504
	合計	14,707	11,982
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	30	10
	商工業	1,256	1,277
	その他	27	303
	合計	1,313	1,590
総合計	16,020	13,572	

- (注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。  
2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	平成26年度末	平成27年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,139	3,238	3,090	△148
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	6,542	5,830	5,365	4,981	△384
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	5,505	4,858	4,450	△408
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	325	507	531	24
アジア	106	107	222	214	△8
北米	33	39	54	85	31
その他	213	179	231	232	1
合計	10,724	8,977	8,610	8,078	△532

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度末	平成26年度 中間期末	平成26年度末	平成27年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	4,175	3,139	3,238	3,090	△148
特定海外債権引当勘定	7	8	7	7	—
個別貸倒引当金	6,542	5,830	5,365	4,981	△384
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,190	5,505	4,858	4,450	△408
製造業	975	908	740	675	△65
農業、林業、漁業及び鉱業	29	32	29	24	△5
建設業	370	328	191	173	△18
運輸、情報通信、公益事業	486	407	695	648	△47
卸売・小売業	1,105	944	774	699	△75
金融・保険業	101	91	82	74	△8
不動産業、物品賃貸業	1,547	1,300	1,070	953	△117
各種サービス業	823	751	635	559	△76
その他	754	744	642	645	3
海外及び特別国際金融取引勘定分	352	325	507	531	24
金融機関	29	27	3	3	—
商工業	323	281	404	375	△29
その他	—	17	100	153	53
合計	10,724	8,977	8,610	8,078	△532

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	30
	合計	30
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
	合計	—
総合計	30	29

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

## ■マーケット・リスクに関する事項

### 1.VaRの状況(トレーディング)

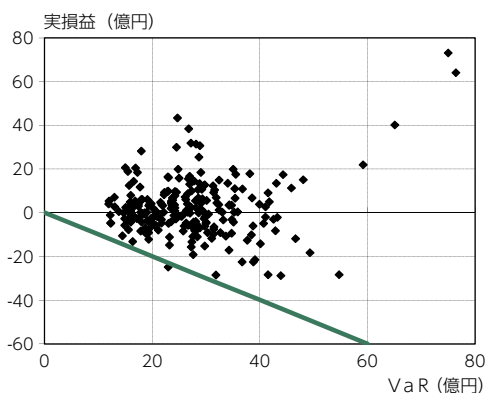
(単位：億円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	33	78	22	32
最大	56	132	43	94
最小	17	27	12	18
平均	34	79	23	39

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 3.個別リスクを除いております。  
 4.主要連結子会社を含めております。

### 2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成27年度中間期末から過去1年間(平成26年10月～平成27年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点がある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は1回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



## ■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

### 1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
期末日	440	395
最大	440	445
最小	367	333
平均	403	386

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 2.主要連結子会社を含めております。

### 2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成27年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.5%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,261	1,660
うち円金利影響	240	356
うちドル金利影響	499	874
うちユーロ金利影響	388	213

総自己資本の額に対する割合	1.3%	1.5%
---------------	------	------

- (注)[「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末		
(資産の部)				
現金預金	36,220,060	43,195,496		
有価証券	1,194,366	1,376,648		
貸付金	706,527	771,420		
債権	5,504,201	6,470,655		
買入金	3,735,471	3,926,974		
特定金	7,734,279	7,581,209	6-a	
債権	1	1		
有価証券	26,182,006	27,983,877	2-b, 6-b	
外貨	72,447,280	76,676,449	6-c	
リース	2,123,155	1,966,358		
その他	214,888	249,749		
有形固定資産	2,853,430	2,787,844		
無形固定資産	1,002,026	1,123,197		
退職給付引当金	446,797	463,712	2-a	
繰上税引当金	187,192	368,190	3	
繰上税引当金	82,458	62,721	4-a	
貸倒引当金	6,124,054	6,198,361		
資産の部合計	166,259,075	180,713,484		
(負債の部)				
預金	95,561,937	102,592,124		
渡り金	14,925,231	15,928,508		
売掛金	4,401,120	6,218,629		
借入金	1,374,565	1,081,106		
特定借入金	7,913,071	8,258,001		
借入金	2,705,530	3,109,663		
借入金	5,307,369	5,524,764	6-d	
借入金	7,012,717	9,025,672	8	
借入金	602,386	863,970		
借入金	463,900	719,600		
借入金	5,075,056	5,866,650		
借入金	770,424	597,296		
借入金	4,702,138	4,545,241		
借入金	34,431	43,133		
借入金	15,370	12,285		
借入金	690	660		
借入金	1,512	1,162		
借入金	11,655	15,176		
借入金	701	527		
借入金	547	984		
借入金	219,838	386,986	4-b	
借入金	38,256	33,998	4-c	
借入金	6,124,054	6,198,361		
負債の部合計	157,262,510	171,024,506		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,717,391	2,702,099	1-b	
利益剰余金	2,608,552	2,759,178	1-c	
自己株式	△210,003	△210,003	1-d	
主たる株主	6,886,937	7,022,271		
その他の有価証券	1,145,591	1,397,229		
繰上税引当金	△41,826	△12,029	5	
繰上税引当金	35,551	37,816		
繰上税引当金	△2,905	107,233		
繰上税引当金	△67,323	54,099		
その他の包括利益	1,069,085	1,584,348		3
新株予約権	175	221	7-a	
非支配株主持分	1,040,367	1,082,137	7-b	
純資産の部合計	8,996,565	9,688,978		
負債及び純資産の部合計	166,259,075	180,713,484		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (付表)

## 1.株主資本

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,391	2,702,099	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,608,552	2,759,178		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,886,937	7,022,271		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,886,937	7,022,271	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,385	4,263,092		1a
うち、利益剰余金の額	2,608,552	2,759,178		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2.無形固定資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	446,797	463,712		2-a
有価証券	26,182,006	27,983,877		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	91,411	33,271		
上記に係る税効果	104,207	103,241		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	244,900	175,960		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	189,101	217,782	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

## 3.退職給付に係る資産

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	187,192	368,190		3
上記に係る税効果	66,435	118,147		

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	120,756	250,043		15



4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	82,458	62,721		4-a
繰延税金負債	219,838	386,986		4-b
再評価に係る繰延税金負債	38,256	33,998		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	104,207	103,241		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	66,435	118,147		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,985	2,068	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	4,717	6,695	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	4,717	6,695		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△41,826	△12,029		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△40,250	△10,390	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,734,279	7,581,209	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	26,182,006	27,983,877		6-b
貸出金	72,447,280	76,676,449	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,307,369	5,524,764	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	70	79		
普通株式の額	70	79		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	708,913	620,877		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	708,913	620,877		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	794,859	1,023,080		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	158,638		40
Tier2資本調達手段の額	125,000	126,610		55
普通株式に係る調整項目不算入額	511,221	737,831		73

## 7.非支配株主持分

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	175	221		7-a
非支配株主持分	1,040,367	1,082,137		7-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	158,379	168,706	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	12,049	18,562	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,177	2,573	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8.その他資本調達

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	7,012,717	9,025,672		8

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度 中間期末	平成27年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	319,414	657,249		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成26年度末			
( 資 産 の 部 )				
現金預金	39,569,276	金形		
預金	1,326,965	形		
ローン	746,431	定		
及び	6,447,116	金		
買入	4,128,907	権		
債券	7,364,988	産	6-a	
借取	1	産		
引支	29,559,334	託	2-b, 6-b	
払保	75,119,565	券	6-c	
証債	1,907,667	金		
債	252,213	替		
入定	3,422,970	産		
取金	1,073,206	産		
取の	158,224	産		
信	287,583	物		
証	468,728	地		
出	11,270	産		
為	75,883	定		
投	71,515	産		
資	454,584	ア	2-a	
産	261,433	ン		
資	157,350	産		
産	140	産		
産	35,660	産		
産	367,953	産	3	
産	68,265	産	4-a	
返	6,289,881	金		
当	△540,134	計		
合	177,559,197			
( 負 債 の 部 )				
預譲	101,503,889	金		
コ	14,032,798	形		
売	5,873,123	定		
債	991,860	金		
コ	7,833,219	一		
特	3,352,662	債	6-d	
借	5,636,406	金	8	
外	8,223,808	替		
短	1,110,822	債		
社	545,700	借		
信	5,663,566	債		
そ	718,133	金		
賞	5,098,781	債		
役	59,893	金		
退	2,567	債		
ポ	12,641	金		
眠	759	金		
利	1,798	金		
特	20,870	金		
線	632	債	4-b	
再	755	債	4-c	
支	514,070	金		
負	34,550	債		
債	6,289,881	金		
の	167,523,193	計		
( 純 資 産 の 部 )				
資	1,770,996	金	1-a	
利	2,717,421	金	1-b	
自	2,751,080	金	1-c	
株	△210,003	式	1-d	
主	7,029,494	計		
の	1,756,894	金		
他	△27,049	益	5	
線	38,943	金		
地	114,413	定		
士	44,216	額		
為	1,927,419	計		
退	198	権	7-a	
職	1,078,891	分	7-b	
給	10,036,003	計		
付	177,559,197	計		
に				
係				
る				
調				
整				
累				
計				
額				
合				
計				

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

## 1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,717,421	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,751,080		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,029,494		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,029,494	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,414		1a
うち、利益剰余金の額	2,751,080		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
無形固定資産	454,584		2-a
有価証券	29,559,334		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	82,257		
上記に係る税効果	98,622		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	230,346		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	207,873	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

## 3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	367,953		3
上記に係る税効果	118,175		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	249,777		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	68,265		4-a
繰延税金負債	514,070		4-b
再評価に係る繰延税金負債	34,550		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	98,622		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,175		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,620	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,443	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	6,443		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△27,049		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△25,563	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,364,988	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	29,559,334		6-b
貸出金	75,119,565	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,636,406	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	139		
普通株式の額	139		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	691,075		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	691,075		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,032,340		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,633		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	748,706		73

## 7.非支配株主持分

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
新株予約権	198		7-a
非支配株主持分	1,078,891		7-b

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	163,992	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	25,321	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,359	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8.その他資本調達

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成26年度末	備考	参照番号
借入金	8,223,808		8

## (2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成26年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	374,988		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。